梅　村　又　次

『労働力の構造と雇用問題』

岩波書店　1971.3　199ページ
(一橋大学経済研究叢書　23)

1

すでに，本書が積極的に提起した〈恒常・縁辺労働力〉なる着想や本書全体に展開された統計分析については，中山伊知郎先生などから，その主要点が紹介され，高い評価を受けている。たとえば，「日本労働協会雑誌」71年9月号には，舟橋尚道教授によってきわめて要領を得た紹介と若干の論評がなされており，それらについてはわたくしもほぼ首肯しうる。そこで，ここではそうした紹介は省略し，本書のいわば方法論的主題に即して若干の検討を試みておきたい，と思う。

ここでわたくしが〈方法論的主題〉といったのは，本書のとくに前半において著者が提起しておられる〈労働力の構造〉視点にもとづく労働力統計の分析である。著者は「はしがき」において，「応用経済学としての労働経済学の立場からは，〔「同質労働力の仮定」を前提とする――評者〕純枠理論のそれとは別に，これ〔労働力―評者〕を労働力の構造として把える努力が不可欠の作業となるであろう。」と述べておられる。それでは，本書は，戦後日本の，とくに第1章「労働力の構造」において分析対象となっている50年代後半およびそれ以降の労働力全体を，いかに「相互に異質な集団」として〈構造〉把握しているのだろうか。

ただし，ここであらかじめ注意しておかなくてはならないのは，まずはじめに〈構造〉視点にもとづく理論的概念を規定しておいて，その内在的自己発展として〈構造〉把握が展開される，という方法を，本書は採用していない，ということである。むしろ逆に，あたえられた労働力統計の特性に対応した分析的概念に即して〈構造〉把握がなされている，といった方がよいだろう。もちろん，とはいっても，著者が強調されるように，本書全体は「労働経済の側面から日本経済の二重構造を解明することを課題として」いるのであり，それを「専ら労働供給の側だけから……把えている」のであって，この課題の設定から，いわば戦略的な分析概念が構築されている。したがって，理論的に戦略概念が設定されているわけではかならずしもないのである。

それにしても，「労働経済学」としていかに理論的に〈労働力の構造〉を規定できるか，いかに実証的に解明できるか，とりわけそのなかで本書が理論的・実証的にいかなる側面について論証・実証しえたかいなかは，本書では問われていない。しかし，この点は労働経済学界における今後の課題であって，本書のデイメリットである，といい切ることはできない。むしろ，こうした今後の課題の究明にとって，本書が丹念にかつ鋭く解明した〈労働力の構造〉の諸側面は不可欠の統計的事実となるだろう，ということがここでは重要である。

2

そこでまずなによりも，本書の統計分析において問題となる〈構造〉把握として，〈恒常労働力〉と〈縁辺労働力〉という概念について検討しておかねばならぬ。第1章Iで，この両概念の着想についての理論的根拠をきわめて簡明に示しておられるが，それを受けて同章IIでつぎのように両概念を定義される。つまり，「ここでは専ら労働力たることの継続性および規則性の有無によって労働力を層別し」，〈恒常労働力〉は，たとえば学卒後の労働力化や結婚・死亡などによる非労働力化――著者のいう労働力のライフ・サイクル――のほかには，短期局面ごとの労働市場などの変化によっては変動しない労働力群であり，〈縁辺労働力〉は，逆に短期のエコノミック・サイクルによって労働力―非労働力間を浮動する労働力群である，とされる。

このような労働力全体の総括的な層別化にもとづいて，男女・年齢階層別労働力率の変動を市部・郡部や季節別に解明したあと，著者の前著『戦後日本の労働力』第1章で確定した〈労働力測定〉の手法によって，いかなるUsual Statusにある労働力がある時点においていかなるCurrent Activityの状態にあるか，という〈構造分析〉をいわば重層的に展開し，「就業者としての縁辺労働力」と「無業者としての縁辺労働力」の特性，および顕在・潜在失業者における就業・転職の希望意識と求職行動とのクロスによる〈恒常・縁辺労働力〉の存在をつぎつぎと“解剖”していく。こうした作業における統計分析は，まさに本書の圧巻であり，労働経済学者ばかりでなく，統計分析を志すものすべてをひとしく唸らせるに十分であろう。

3

とくに，近年重要視されてきた婦人の就業に関する〈ライフ・サイクル模型〉は，きわめて興味深い推計で

あり，従来遅れていた婦人就業分析に対する寄与はきわめて大きい。しかし，ここでさらに注目しておかなければならないのは，婦人全体のライフ・サイクル型移動と都市中年婦人を中核とする〈縁辺労働力〉としてのエコノミック・サイクル型移動との交錯である。このことは，著者の〈層別〉要因が実は2つの原理——ライフ・サイクル＝供給原理，エコノミック・サイクル＝いずれかといえば需要原理——から設定されていたことから，当然予想される事態であった。その点は，第1章Ⅰで，〈雇用変動効果〉(＝需要視点)と〈所得変動効果〉(＝供給視点)とから〈労働力供給関数〉を構成された著者も十分に意識されていたことだろう。

したがって，〈恒常労働力〉・〈縁辺労働力〉両概念も，著者がいわれるように「専ら労働供給の側だけから」把握した概念とはいえないことになる。まさしく，〈恒常〉—〈臨時〉の規定は，さきにも引用しておいたように「労働力たることの継続性および規則性の有無」による「層別」であり，顕在的な需要＝供給をあらわす労働力統計の分析概念として適合していたのである。他方，〈縁辺〉—〈基幹〉は，本書のばあい多分に供給視点による規定の方にあやしく——微妙なニュアンスを残しつつ——傾斜しているのである。

4

この確認から，当然いくつかの系論が導きだされる。その1つは，さきにもふれておいた〈ライフ・サイクル型〉移動と〈エコノミック・サイクル型〉移動との交錯，さらにいえば両者の相互規定の解明である。つまり，〈ライフ・サイクル型〉は，まさに著者が指摘されたように「社会の慣習・教育程度・法制等の変化や所得水準の恒久的な向上など」によって長期的に規定されているのであるが，他面不断に短期的な〈エコノミック・サイクル型〉によってモディファイされているだろうし，逆に〈エコノミック・サイクル型〉は〈ライフ・サイクル型〉いかんによって趨勢的に規定されているだろう。この点については，著者の表現に準えていえば，「たとえ労働力統計や家計調査データによって，……陽表的には確認できなかったとしても，それだけの根拠でこの仮説をしりぞけてしまうわけにはいかない。」(p. 15)のである。

これと同様な発想から，もう1つ導きだされてくる系論は，〈恒常〉・〈縁辺〉モデルを，いわば純供給理論から設計してみたらどうなるだろうか，という問題である。そうなると，(1)第1章Ⅲで著者も考慮された〈チャヤノフの家族周期表〉のように，労働力の再生産単位である世帯類型，その世帯周期，世帯内分業についての一定の設定——そのばあいも，おそらくいくつかのタイプについての設定——が必要となるだろう。(2)〈所得変動効果〉の測定がまた問題になってくる。そのばあい，さきにもふれた〈労働力供給関数〉のように世帯所得全体が問題になる以前に，より分析的に，まず〈恒常〉とくに〈基幹〉労働力の労働条件の変動と，それが〈縁辺〉とくに〈補助〉労働力に及ぼす効果が測定されねばならぬ。さらに，この種の測定問題について注意しなければならないのは，しばしば，一橋グループにおいて重視される労働力人口次元にとどまらず(この点については，拙稿「書評・南亮進著『日本経済の転換点——労働の過剰から不足へ——』」，「日本労働協会雑誌」70年7月号所収もみよ)，よりフローな日々の労働次元で測定されねばならぬ，ということである。(3)さらにそのばあい，〈慣習的生活水準〉そのものにも，またその維持・変動にも，〈基幹〉労働力の質的差違をリーディング・ファクターとして，世帯階層性が存在するだろうから，〈所得変動効果〉も一律ではなく，世帯階層性に対応した〈構造〉把握，いわば〈所得格差効果〉の測定もまた問題になってくるだろう。

実はこうした問題群のある部分については，著者も指摘しておられるとおり，慶応グループによる〈家計行動研究〉でもカヴァーされている(たとえば，西川俊作編『リーディングス・労働市場』所収をみよ)。ここではすでにそれらに関説する余裕はないが，研究担当者間の“対話”がぜひとも望まれる。

5

本書の〈恒常〉・〈縁辺〉労働力概念には，ほぼ以上のような理論的・実証的問題点が含まれているとはいえ，かりに需給両サイドの規定をあやしく含むとしても，著者の統計分析によって解明された，いわば日本的〈労働市場の自己調節的メカニズム〉，すなわち，需要変動→供給変動の対応＝〈縁辺〉部分の労働力↔非労働力間移動のメカニズムの確認によって，いわゆる“全部就業の謎”が基本的に解き明された成果はきわめて貴重だったといわねばならぬ。また，それとの関連において，〈完全雇用〉の定義が，たとえば「与えられた政治的・社会的・経済的なフレームワークの内部において，客観的に可能な限度で万人がその最大限の生産性を発揮し，最適の資源配分が行なわれ，また主観的にもそれぞれの仕事に没頭している状態」(p. 63)のように，より厳密化され

ている点も重要であろう。

最後に，本書第2章で著者が進められつつある「雇用問題の諸相」の〈現状診断〉も，このような〈完全雇用〉基準に即して著者ご自身によって“総括診断”してみていただくことを希望したい。　【小　林　謙　一】

長幸男・住谷一彦編

『近代日本経済思想史』I・II

有斐閣　1969〜71　2冊

（近代日本思想史大系）

上下2巻，A5版で1000ページのこの大著は，明治—大正—戦前昭和，そして戦後の現代にいたる近代日本の発展の過程を，主として経済思想の側面から追跡した労作である。そこに配列されている個々の論文には，それぞれに行きとどいた調査や綿密な考証がともなわれていて，その結果新しい事実群や材料が発掘され，そしてその意味が問われたり説明されたりするなど，総じて立派な諸研究が仕上げられている。この種の研究が待望されていたこの分野での最初の綜合的作業として，本書の刊行の意義は高く評価されてよい。

同時にまたわれわれの先輩や先学が過去百年間の歴史の踏み出しや曲り角においていかに苦闘を重ねて思索し，または実践しているか，そしてその結果，今日から考えていかに多くの美事な先駆的作業が達成されてきているか，といった数々の重要な歴史的事実も明るみに出されていて，この面からも本書は十分に注目に値いする成果を提供しているといわなければならない。

全体として26人の執筆者の手になる30篇の論文をみると，どれもみな得意の専攻テーマが追求されており，読者はその関心にしたがってさまざまな啓蒙と教訓をそこから読みとることができるであろう。評者が一読者として関心をよせた諸テーマをあげてみると，——明治初期の殖産興業政策，大隅財政と松方財政の異同，田口卯吉の通貨論，前田正名の思想と活動，自由主義と歴史学派の導入の模様，横井時敬をはじめとする「農政学」の意味，「東京経済雑誌」の詳細とその役割，植民地論をめぐる幸徳・矢内原・石原の立論，団琢磨の経営戦略と財閥の意思決定，農林官僚と石黒農政，全解禁論争小史，近代経済学の導入史，日本近代精神にふくまれている1つの緊張——内村的なものと徳富的なもの，北一輝と権藤成卿をめぐる日本型ファシズムの経済思想，「産業報国会」の背景的基礎と戦後企業別綜合とタテの関連，新興財閥のもつ意味，傾斜生産方式と経済安定本部の思想，等に——興趣つきぬ研究が両巻にわたって展開されている。

このように個人の論文は，濃淡の差はあれ，いずれも，労作または力作といってよいが，これらをあつめて全体として一書の形でみてみると，改めてその内容がかなり不揃いであることに気づかざるをえない。いかに編集意図がはっきりしていても，参加者の数の多い綜合企画の場合にはどうしてもこの種の難をまぬがれがたいし，そうでない場合でも執筆者たちの個性が強くあらわれるときは，往々にしてこのような結果となる。本書をとくに弁護するわけではないけれど，新しい事実や材料の発掘をもめざしているこの種の開拓的研究の場合には，全体としての書物の統一は多少犠牲とされることがあっても，各論者の筆のおもむくままにかなり自由な作業の展開を期待するほうがかえって望ましいという意見も成り立つであろう。だがそうはいっても，やはり単純な論文集ではないのだから，以下に若干の気づきや注文を述べておくことにしよう。——

この大著にたいしてはこれまですでに10篇をこえる書評がよせられているようである。このうちの2,3のものをべっ見したかぎりでも，本書にたいする注文はほぼ出そろっているようにも思われる。なかでも編者と1部の執筆者とをまじえた座談会「近代日本の経済思想をどう把えるか」（有斐閣「書斎の窓」202号）には，たいへん適切な指摘とコメントが示されている。その1,2をあげてみると，「この本は要するに経済思想による日本近代史であって，近代日本における経済思想の歴史ではない。その点に大きい不満が出てまいります。つまり経済思想の批判と継承の関係というか，あるいは経済思想の系譜という視角が，この本から脱落してしまっているということに，大きい不満を感じます。」（吉田静一）同じ社会科学の1つであっても，経済学という学問には，政治学や社会学とは異なって，単純に“時論”やプラクティカルな問題のレベルだけに解消できないような思考と概念の自立的世界がある。そのような世界の展開をめぐる思想の批判と継承を問題にするなら，吉田氏と同じ不満がきっと出てくるにちがいない。この点で次の発言も，全体の構成からみた本書の卒直な読後感の1つであろう。

「長さんもおっしゃったわけですが，確かに読んでみると，杉原さんの仕事とかそれから真実さんのお仕事（杉原四郎「自由主義と歴史学派」「古典派経済学と『東京経済雑誌』」，真実一男「近代経済学の導入史」）—これはヨーロッパが本来の専門の方たちですが，単独論文と